

## 「市民社会」と「市場」の両立は可能か

講師 : 福田 直人 東京大学社会科学研究所 特任研究員  
指導教員 : 水上 啓吾  
日時 : 2017年6月16日(金) 18時30分~21時20分  
場所 : 大阪市立大学 梅田サテライト 107 教室  
議事録担当 : 都市公共政策研究分野 M1 吉岡 聖

### 講義録

#### 1. イントロダクション

3年前のワークショップの際には、「福祉と市場の両立は可能か」ということでお話した。北欧諸国では福祉が充実し、国の予算の多くを福祉に割いている(身近な話で言えば大学の学費も無料等)。しかし、1995年から2015年にかけて日本とは対比的に、北欧諸国の累積債務は増えるどころか減少していること説明した。今回はもう少し踏み込んで「市場」について、少々学術的な論点も交えつつ話す。

#### 2. 「市場」とは何か?

「市場」は現代において人々の生活に密接に関わっている。だが、その「市場」とはどのように仮定されているのだろうか。近代主流派経済学の考え方について、ポランニーによって問題提起がなされている。一般的には以下の4つの仮定を満たすものとして「市場」が想定されている。

- ① 財・サービスの同質性……どこで買っても同じもの、同じ貨幣が使用可能。
- ② 参加者の多数性……圧倒的多数の人々が貨幣経済に巻き込まれる。
- ③ 完全情報……情報は完全に共有されており、消費者は合理的に判断し選択する。
- ④ 参入・退出の自由……誰かに許可を得ないと市場に参入できないような状況ではない。

主流派経済学においては、現在の我々は以上のような仮定を前提とした世界に住んでいるとされる。市場はいつから始まったのかというと、諸説あり厳密にいうとはっきりとはわかっていない。しかし、貨幣の世界的普及が市場経済の発達の端緒となっていると考えられている。加えて、工業化により、人々が土地に縛られ自給自足している状態から、土地から離れ都市に移り被雇用者となったことも、市場の発展に大きく影響を与えている。このことにより、労働力を提供することで賃金を得て生活するということが可能になった。こうしたことが、18世紀半ばの欧州で始まり英国産業革命などを経て、19世紀、20世紀に急拡大してきた。

一方、ポランニーの議論によると、市場経済が発達する以前の未開社会では、現在のような等価交換は例外的にしか行われおらず、贈り手と受け手で贈り物の価値が非対称な互酬的な交換が主であった。合理的な個人が等価交換する、という状況は未開社会では見られなかった。

市場の拡大により本来商品ではない、労働、土地、貨幣などの本源的生産要素が、商品に「擬制」されるようになった。労働というのは人間そのものであり、土地も自然(地球の資源として有限のもの)であり、貨幣については、紙幣のような紙切れを、みんなが貨幣だと信じることで貨幣としての価値が成立している。このように、本来、商品ではないものが商品となることで、市場社会は拡大してきた。

#### 3. 「市場の発展」は社会を豊かにしたのか?

豊かであるという指標には色々あるが、敢えて貨幣的な尺度を用いずに考えてみよう。一つの指標として、労働時間や摂取カロリー等で豊かさを計ることもできる。日本人の労働時間は総務省による被雇用者に直接聞いた調査によると、年間約2100時間である。ドイツの約1400時間、英国の約1600時間と比べかなりの長時間労働となっている。しかしそれにも関わらず、日本の経済的な競争力は落ちてきている。一方で、アフリカのブッシュマンなど未開社会の「狩猟採集民」の生活では、一日あたり2.4時間から4.6時間の労働で、2000から2140キロカロリーを摂取していることが明らかになっている。このようなサリーンズの「豊かな未開社会」という概念も存在する。

日本においては1950年台半ばの高度経済成長期にサラリーマンが5時に退社し家族と夕食を取るという習慣がなくなり、経済成長が終わってもその状態は変わらなかった。ローマの奴隷にさえ家族と食事を取ることが許可されていたことを考えると、市場の発展は人々を本質的に豊かにしたと言えるのだろうか。現在の日本は、戦時や飢饉すら上回る人口減少が進む異常な状態であり、本来は商品ではない「労働」という本源的生産要素が過度に摩耗している。

ケインズの1930年の講演「孫の世代の経済的可能性」における、100年後には生産力の上昇により、過剰な労働をせずとも人間の絶対的ニーズが満たされる、という予言は、現在の状況を見ると楽観的な見解で実現し難いのは明らかである。

#### 4. 「新自由主義」とは？

社会科学で頻繁に使用される「新自由主義」という概念は、「市場」をどう捉えるかという解釈に立脚している。日本においては2000年代以降の小泉・竹中路線のような、派遣労働拡大など規制緩和路線のことを想起されることが多い。通説的なものを非常に単純化すれば「市場万能主義」「市場原理主義」であり国家の役割を縮小し、市場に任せることで効用が最大化する、つまり、みんなが合理的に判断すれば、最大多数が効用を最大化しパレート最適に至る、という言葉として解されている。しかし、このような考えは、歴史を紐解くと新自由主義の一派でしかない。

新自由主義の歴史的分岐については、ミシェル・フーコーの講義録によって近年注目されつつある。リーマンショック後の、アラン・グリーンズパンの「自由市場に対する自分の見解は誤りだった」との発言や、ピケティによる「資本収益率が経済成長率に比べ、ほぼ常に著しく高い」という研究成果など、市場の資源配分に対する根本的な疑義が高まっている。いわゆる「新自由主義」、ひいては「市場」を根本的に問い直す研究が増えてきている。

社会科学において汎用性の高い概念として「新自由主義」は使われてきた。厳密に定義することなく、「新自由主義」＝レッセフェールの再来のように準拠されている。ミシェル・フーコーの指摘によって、欧州、特にドイツではアングロ・サクソンとは違う方向性の「新自由主義」の存在が注目されるようになってきた。

1937年の「ウォルター・リップマンシンポジウム」、1947年の「モンペラン協会」など歴史的経緯を経て、新しい自由主義についての議論が進んだ。「市場」に対する見解の違いから、それぞれに異同が生じた。「自生的秩序」を重視するハイエク、ネガティブリストとしての国家の役割を限定するミルトン・フリードマン、独占への敵視と通貨の安定を重視したオイケンやレプケ等の学派に分かれた。

新自由主義の異同の具体例として、ミルトン・フリードマンによる、「医療」を「市場」による供給に委ねたほうが良いという見解について考えてみる。ミルトン・フリードマンは公的医療保険の廃止や医師免許制の廃止を主張するが、医療を市場に任せれば個人の効用はあがるのだろうか。

なぜ、医療は公的保障の対象になるのかということ、次のような理由から、医療は通常の財と同じように扱えないためである。①疾病による医療サービスの需要の発生、期間、所要経費の不確実性があること、②医療サービスに関する知識については、専門性が高く、患者と医師の間の情報の非対称性が著しいこと、③価格弾力性が乏しい、つまり、生命に関わる財であるため購入が不可避であること。以上のような理由により殆どの国々において、医療は公的保障の対象になっている。

しかし、アメリカでは(特にオバマケア以前は)医療の公的保障は低所得者と高齢者に限られており、家計の中の個人消費では医療費が最も多くを占めるという状況となっている。このように、医療を市場に任せている状況で医療への公的財政の支出、家計の支出が多くなる状況では、効率的とはほど遠い。

## 5. 戦後オールドリベラリズムの特徴

ドイツにおけるオイケンやレプケ等に代表されるオールドリベラリズムは、ネオリベラリズムの一派であるが、「計画経済と同程度の介入が必要」という言葉に表されるように、国家が競争秩序を強制しなければ市場は成り立たないという、いわゆる通説的な新自由主義とは真逆の市場観をもっている。反ケインズ主義、反集産主義という点では通説的な新自由主義と同じだが、市場による分配に対する信頼ではなく、市場の活用を考えるという点で、国家の役割に対する理解が全く異なっている。

シカゴ学派などは、国家は市場になるべく介入すべきではないという「国家像」のみで、厳密な「国家」のあり方についての議論はほとんど捨象してしまった。だが、ドイツにおけるオールドリベラリズムは公的な介入を前提としており、市場に介入すべき「国家」はどうあるべきかを捨象しなかった点の特徴である。それについては、レプケによる「分権的な国家でなければ適法国家でも協同的な国家でもあり得ないほど、(地方分権)は重要な要求」という特筆すべき主張によってあらわれている。

かつて、社会主義は過度に中央集権的であることが問題になった。一方でシカゴ学派やオーストリア学派が推進するような新自由主義も「強力な国家」を推進してしまう。通説的な新自由主義政策論で国家を統治しようとする、格差は拡大してしまい、国内の統治は困難になる。その結果、新保守主義と結びつき警察、軍隊といった「正当な暴力の独占」の強化や国内外を分断する政策(中央政府のガバナンスから市民社会の目をそらす政策)に偏る。

## 6. 小括

レプケのようなオールドリベラリズムにとっては、市場経済も、中央集権傾向に対して自由を確保する手段であった。その市場は法によって「人類学的＝社会学的な枠」が必要であり、こうした枠組みを設けなければ、個人並びに市民社会は自由を獲得できないと考えられている。これは、ファシズムを経たドイツにおける戦後リベラリズム特有の知見である。

中央集権に対しては、いわゆる三権分立だけでなく、財源及び税源の地方への分権がきわめて重要となる。ドイツでは税源、財源の地方分権を徹底し、州や地方自治体はその業務に対して十分な財源を確保できるよう努力している。また、連邦政府は、州を飛び越えて、自治体に命令することはできない。公共事業についても日本のように中央政府の命令を地方政府が負担するというのを避けるため、執行者負担の原則が憲法にも記載されている。

ケインズの予測が外れたのは、結局のところ、お金は一箇所に集まれば集まるほど、人をコントロールする道具になってしまうため、富を集めることじたいが目的化してしまったためである。日本では、中央政府の出先機関として地方自治体が存在しており、財政的にも、中央が地方にお金を配分する制度となっている。現在の日本の社会状況を鑑みると、レプケの指摘する通り、過度の中央集権が進み法治国家のタガが外れてきている。

通説的な新自由主義には、権力論に抜けがあり、小さな政府は強力な国家を生み、国家統治の矛盾を「正当化された暴力」で埋める結果となっている。それに対して、ファシズムを経験したドイツでは権力の地方分権を徹底してきた。

現在の、市場社会の矛盾を、オールドリベラリズムは予言していた。だが、それも新自由主義のひとつである。「市場」と「国家」のあり方について再考する必要があるのではないだろうか。

質疑応答

質問1：労働の形が、労働集約型から知識労働に変わり、企業の寿命も短くなっている。そのような状況で競争が激化し、労働時間が長くなっているのではないか。

回答1：日本は一人あたりの生産性が90年代前半から急激に落ちている。生産性が高い国は軒並み労働時間が短くなっている。バブル崩壊以降の日本の景気政策は既存企業への支援が中心で産業構造の転換を促さない。国家の役割を極力限定し、市場に任せればパレート最適に行き着くという議論を根本から考え直さないといけない。産業構造を変えるには、既存の法人にではなく、個人(特に現役世代)に対して現物給付や資金的なバックアップなど、支援対象を既存企業から個人、特に若い現役世代が働きやすい環境作りに変えていく必要があるのではないか。

質問2：どのようにすれば、日本はヨーロッパ型の社会に変わっていくのか。

回答2：政治的な論点が実現に至るまで20年かかると言われている。最初のムーブメントを起こすのは人口の3%とも言われており、そこから広がっていく。今、我々に足りていないのは、この国の中で税金として徴収されたお金の循環を最後まで見届けることである。対GDP比で国の支出を見ると、日本は北欧諸国に比べてかなり少ない。それにもかかわらず北欧諸国では累積債務が減り、日本では激増している。「社会の違い」による個人の人生への影響の甚大さを一般的な知識として普及させ、どのような社会で生きたいのかを想像することが必要である。現状では無党派層は動かない。誰が権力の中核にいても、健全な財政、健全な法治国家、健全な競争を保てるようにしなければならない。

質問3：定時に帰らないと行けないお母さんの労働生産性が高いにも関わらず、長く残って仕事をする人の方が評価されてしまう傾向がある。海外の例などそれを変えるヒントを知りたい。

回答3：海外でも女性の多い企業ほど労働生産性が高いという研究もある。決まった時間をきちんと働くということが日本では浸透してないのは問題である。また、女性が働いている国のほうが出生率が高い。出生率が上がることが社会保障制度の持続に大きく貢献することなど、出生に対する社会全体の意識を変えていく必要がある。日本の社会保障は単身者(及び共働き)に逆再分配を行っており、働く女性に対して財政が罰を与えているような状況である。二重三重に理解を深め状況を変えていかないといけない。

質問4：法人ではなく個人への支援とは具体的にどのようなものか。首相が変わっても政策の方向性が変わらないシステムとは具体的にどのようなものか。

回答4：地方交付税のように、お金を霞が関が集めて特別会計を通して地方に分配するというのをやり過ぎている。地方共有税として、国が間接的に税を徴収していても、それは地方のものという定義付けを明確にすることで中央の恣意的な運用は削れる。財政による集権的な権力を分散し、紐付きではなく、あるべき場所に分配し、地方政府が用途を自ら決めることが必要である。そうすることで、住民のニーズが一番近い地方自治体が保育、介護、就労支援など個人の支援のためにお金を使えるようになる。

極度に財源が中央政府に集中する状況を避けられれば、どんな人物が権力のトップに居座っても多様性を確保できる。無論、財政以外の「制度」による権力の集中も避けなければならない。

質問5：生産年齢人口が減少することについて、移民の活用なども考えられるが、どのような手立てがあるのか。

回答5：移民よりも先に国内の女性の活用をするべき。日本の女性は高学歴にも関わらず、他の先進国なみの社会進出できていない。能力のある女性を活用できていないのは大きな損失である。労働市場における男女の均等待遇が進めば、当然、税収もあがる。

また、日本は約30年間純増税をしてこなかった。海外諸国に比べ所得税が低いので上げる必要があり、その際にはイタリアのように所得税を年金受給額にリンクさせれば納税額が増えることも考えられる。法人税については、大企業に対する課税の穴が大きいので、租税を逃れられる穴をふさぐ必要がある。税収増分については子育て支援など社会保障にあて、女性が働きやすい環境を作る必要がある。

質問6：地方に分権する際に、「地方」とは何を指しているのか。地方自治体、自治会、コミュニティ、個人などどのレベルにどれだけの財源と権限を与えるのが適切か。

回答6：基礎自治体が最も重要である。医療など基礎自治体で解決できないことは都道府県レベルで対応する。中央政府が恣意的に紐付きで交付金(税金)を分配するのではなく税源・財源を地方のものにすべき。現物給付などサービスは最も住民のニーズを把握しやすい自治体に任せ、公共事業は都道府県で、下請け企業にまっとうな賃金をはらえるようにやっていく必要がある。現在は、政府も住民が見えず、住民も政府を見えないという状況である。中央政府の役割は、最低所得保障など全国的なナショナル・ミニマムを確保することであり。

質問7：労務単価を上げてても末端の作業員にはまわらないのが現実の状況だが、どうすればよいのか。

回答7：欧州では公共事業の際の協約で、下請け企業の社員にもいくら払うかを決めている。そうすれば、日本のように何重もの孫受けのような下請けはできなくなる。しかし、日本では請負に関する労働法が十分に発展、適用されていない。また、個人請負についてもドイツでは、疑似雇用関係として正社員に準じた扱いがなされる。就業形態に関わらず、同じ業務であれば同じ賃金を支払うのが筋で、そうでなければ市場のメリットである健全な競争が成立しない。フリードマン的に全て市場に任せるのではなく、健全な競争の成立には公的な介入が必要ではないか。

以上